



議会報告

**日本共産党
大東市議会議員団**
大東市谷川1丁目1-1
議員団控室直通
TEL/FAX 871-5588



市議員 古崎 勉 TEL.090-3864-5037



市議員 豊芦 勝子 TEL.090-1079-8939



市議員 飛田 茂 TEL.090-7099-8429

法律相談

4月2日(木)7時～
大東市民会館
※先着順です
871-5588まで

市長の政治姿勢について

市長の施政方針について、率直に感想を述べさせていただきます。

経済情勢は、百年に一度と言われる危機に直面しており、昨年の秋以降かつてないスピードで悪化しています。「派遣切り」で職と住居を同時に失う労働者が急増、資金繰りの悪化や仕事の減少で中小企業や国民は苦しみ悲鳴を上げています。大東市内でも業者の倒産や突然の解雇など市民の中には生活不安が広がっています。経済も政治も混乱しているときだからこそ、市民の生活を守る

市民を「顧客」として扱い、行政に「経営理念」を持ち込んだことです。市民は顧客ではなく市の予算全体の半分を占める納税者で、まさに市民は行政の担い手です。市長は民間活力の導入として、保育所民営化、学校給食委託、指定管理制度導入をすすめ、職員を大幅に削減していますが、職員の減らしすぎには、退職された方や地域の方々からも忠告が届いています。

には聞こえないのですか。コスト論を強調すればするほど、ふくらみのある事業を継続的に地域に還元できなくなります。それは、市民要望実現のためには、職員が経験を生かして知恵を出すことが必要ですが、市長に聞き入れてもらえなければ、職員の意欲が減少し、目の前の仕事をこなすだけとなり自治体職員としての値打ちが下がってしま

①まず市長は国の経済路線の行き詰まりをどう考えておられますか。
(市長) 国の路線について評価する立場にない。

②小泉構造改革路線が破綻し、国民全体に格差が広がり貧困が増大しています。岡本市長は、就任以来、国に追随し新自由主義路線をすすめ、行政運営に「経営」という理念を取り入れてこられた。こうして「変革」の精神が根付いていると自負されていますが、コスト論優先でしわ寄せが色々など

豊芦勝子議員の代表質問

09年3月市議会

「変革」や「希望」をいうならば、本来、大東市が変えるべきものは、今もなお続けようとしておられる行政改革の路線そのもの、また今、法廷で争われている不公平な同和行政の温存ではないでしょうか。

そして守るべきは「岡本市長は消極的でしたが「平野屋新田会所の保存に象徴される、まちの歴史と文化であり、まちを支えられた学校や子育てへの公的責任ではありませんか。」

そもそも岡本市政の9年間は、コスト論を優先して



今回の施政方針で「変革」、その先に「希望」が拡がるまちへと抽象的表現をしておられますが、市役所の中でも「事業をこなすのが精一杯」「余力がない」「長欠の方が出る度に『安心』ではなく、不安になる」状況が生まれています。職員の悲鳴や市民の声

「I」市民は今後の大東市政の舵取りを岡本市長がどの方向に持つていくのか注目しています。市長は先程の答弁で、「行き過ぎた新自由主義・構造改革」への反省を口にされましたが、これまで進めてきた自らの路線を少しは反省・修正を考慮しておられるのでしょうか。

(市長)本市でやっていることは構造改革とは無関係だ。

(2面に続く)

日本共産党議員の一般質問(23～25日)

- <古崎議員> 派遣ぎり、生活保護、歴史文化遺産、工事の遅れ、庁舎改修
- <豊芦議員> 教育、歴史文化、国保
- <飛田議員> 市長の政治姿勢、介護全般

(一面より続く)

③施政方針で「大東市の希望とは笑顔あふれる子どもたち、元気な高齢者、頑張る企業、助け合うコミュニティ」といっておられます。

国の新たな制度導入、障害者自立支援法、後期高齢者医療制度、年金改悪や国保国庫負担の削減、年金天引き導入などによって市民が苦しんでいるもので、行政の役割・支援が求められています。市長は「市民の皆様と将来への『希望』を共有することが大切である」といっておられますが、唱えているだけで空文句に終わらないようにしたい。市民と「希望」がもてるようにするために、具体的に大東独自の施策を追求し取り組んでいただきたい。国の緊急経済対策で大東市は「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」757万円、「地域活性化・生活対策臨時交付金」8247万円を、市が単独でもやらねばならないハード事業を前倒しで盛り込んでおります。

その浮いた約9千万円を活用して高齢者や障害者、子どもにかかわるソフト事業をすれればいいと思うがどうか。(市長)「前倒し」しているが、予算に余裕はない。

●「元気な高齢者」と市長が唱えても、国に追従して国保の値上げや後期高齢者医療制度の導入で給付サービスの制限や負担と同時に年金からの天引きがすすめられ、高齢者の多くが精神的にも経済的にもふらふらになっていますよ。独自減免制度の充実を考えていただきたい。

●基本健康診査から特定検診になって受診者数が半減しています。平成19年度の40歳以上の市民基本健康診査の受診率は44%でした。特定検診は国保加入者のみになりますので同じように平成19年度の国保加入者のみで調べますと、38%ですが、平成20年度は16%になり、受

診者が激減しています。大東市は、市民の健康管理を優先するの、か、それとも国の特定健診の導入で「メタボ」のみの指導を取り入れ、受診率が大幅に減少している状況を放置するのか。市民の健康を守るためにも早期発見としての健診対策が要るのではないのでしょうか。



●障害者自立支援法の導入で、施設にも利用者にも負担となつています。昨年の質問でも、市内作業所で働く工賃増額について検討していただくよう提案してきました。利用者のいきが、張り合いにも繋がるので考えていただきたい。

●「笑顔あふれる子どもたち」と市長が唱えても、強硬な保育所の民営化

によって、子どもや保護者への負担となりました。大東市は判決確定に伴う損害賠償金を支払うが、市長としてこの判決結果が気に入らないので謝罪はしないと表明されています。あらたに、保育制度が改悪されようとしている時、大東市は公共の保育行政をすべて民間に丸投げしていいのでしょうか。全園民営化の方針を変更していただきたい。

(市長)津の辺・寺川両保育所の民間移行は順調にすすんでいる。全園民営化については、国の保育方針が変わるよ

うなので、動向を見て考えたい。

●教育委員会は学校統廃合を「適正規模」といって強引にすすめていく。市民の反対が多くても統廃合を

強行するのか。

(教育長)統廃合ではない。統合して新しい学校をつくるのだ。(詭弁!) 一方的にすすめるつもりはない。繰り返し地元説明している。

●本来、義務教育を受ける義務と権利のある「子ども」の笑顔があふれるように「子ども」の発達保障に必要な環境を整えていくのが教育委員会であり、市長の役割ではないか。不登校や長期欠席者のための支援学級に雇用拡大せよ。

●市長は教育委員会の取り組みについて、環境面および財政面から全面的に支援すると言っておられますが、どのようなことを考えておられますか。(市長)「小中連携」学び舎」を予算化した。今後も惜しまない。

●市長は就任以来、「経営」理念を取り入れ、保育所の民営化をはじめ職員数削減などの行政改革に取り組んできたと自負されています。しかし、職員削減については減らしすぎではないか。

① 指定管理者制度の導入で、非正規・不安定雇用を率先して、増やす問題についてどう考えるのか。(市長) 必要な時に必要な人の配置が可能で、点で妥当な制度で多様な雇用を道を開いた。多くの市民に理解されている。

② 保育士など職員の専門性についてどう考えておられるのか。正当に評価されなければ職員のやる気は後退し、市民サービスの低下に繋がりますが、どうですか。(市長)「人材育成基本方針」に基づき職員育成をめざす。大量退職で市民サービスの低下がないようにしていく。

●「II」指定管理を含む民営化論について